

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	片岡不動産鑑定士事務所
北(都) - 2	東京都	区部第 9	氏名	不動産鑑定士 片岡 哲也

鑑定評価額	71,500,000 円	1 ㎡当たりの価格	681,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 3 日	(6)路線価	[令和 6 年1月]	550,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		北区上中里一丁目 2 6 番 1 8 外 「上中里 1 - 2 6 - 1 0」				地積 (㎡)	(105)	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 中専 (60,150) 準防 高度(2種) (その他)	
	1 : 2.5	住宅兼事務所 R C 3	一般住宅が多い高台の既成住宅地域		東5.3 m 区道	水道、 ガス、 下水	上中里370 m		(70,150)	
(2) 近隣地域	範囲	東 25 m、西 20 m、南 30 m、北 15 m				標準的使用	低層住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 6 m、奥行 約 16 m、規模 100 ㎡程度、形状 長方形							
	地域的特性	特記 特にない		街 基準方位 北 5 . 3 m区道	交通	上中里駅 南東方370 m		法令	1 中専 (70,150) 準防 高度(2種)	
		事項		路	施設			規制		
	地域要因の将来予測	近隣地域は、一般住宅が多い高台の既成住宅地域として熟成しており、当面は現状のまま推移するものと予測する。地価は強含み傾向で推移するものと思われる。								
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0		
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 702,000 円 / ㎡							
		収益還元法	収益価格 358,000 円 / ㎡							
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は、北区を中心に隣接区周辺を含む住宅地域の圏域。主な需要者は、当該地域の居住者を中心に埼玉県等からの転入者も見られる。法人需要者では中規模以上の画地の分割販売を目的とする建売業者が多い。需要に対し供給はやや少ない。敷地規模がやや小さめの取引も多く、価格帯としては土地で 5 , 0 0 0 ~ 6 , 0 0 0 万円台前後程度、新築戸建住宅では 6 , 0 0 0 ~ 8 , 0 0 0 万円台前後程度の物件が需要の中心となっている。								
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		近隣地域の周辺では、低層の共同住宅等も散見されるものの、賃貸マンション等の収益物件の取引は少なく、自己使用を目的とする取引が支配的である。収益性よりも居住の快適性・利便性等を重視する住宅地域であり、土地の経済価値に見合った賃料水準が形成されていないため、収益価格は低位に試算された。よって、市場の実態をより反映する比準価格を重視し、収益価格を比較考量のうえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。								
(8) 公規価示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 0.0	
	標準地番号 北 - 12							準 交通 0.0	域 交通 0.0	
	公示価格 648,000 円 / ㎡	[105.1] 100	100 [102.0]	100 [100.0]	[102.0] 100	681,000	化 環境 0.0	要 環境 0.0		
							補 画地 +2.0	因 行政 0.0		
							正 行政 0.0	その他 0.0		
							その他 0.0			
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路	地 街路	
								準 交通	域 交通	
	前年指定基準地の価格 円 / ㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100		化 環境	要 環境		
							補 画地	因 行政		
							正 行政	その他		
							その他			
(10) 対年ら象標の基準検準価付地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 631,000 円 / ㎡			価 変 動 形 成 状 況 要 因 の	〔一般的要因〕	区内の人口は微増、世帯数は増加傾向。区内の住宅地の取引件数は略横這い。取引価格は上昇傾向で推移している。				
	- 2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討				〔地域要因〕	駅から徒歩圏の住宅地域であり、上記一般的要因を反映して、地価は強含み傾向にあるものと見られる。				
	代表標準地 標準地 標準地番号 北 - 12				〔個別的要因〕	個別的要因に変化はない。				
	公示価格 648,000 円 / ㎡									
	変動率	年間 +7.9 %	半年間 +5.1 %							